

概要書

令和4年度		再評価			
事業名(箇所名)	小石川地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
		担当課長名	佐藤 由美		
実施箇所	東京都文京区後楽				
該当基準	事業採択後5年間に経過した時点で継続中の事業				
事業諸元	・敷地: 3,182 m ² ・構造: 鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造) 地上5階地下2階 ・規模: 4,089 m ²				
事業期間	事業採択	平成 30 年度	完了	令和 7 年度	事業進捗確認 令和 4 年度
総事業費(億円)	35				
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 入居予定官署が現在使用している庁舎については、経年による老朽、耐震性能不足、狭あい等の問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保するうえで支障となっている。 さらに、地域連携の促進、まちづくりへの寄与とともに、集約化による国有財産の有効活用の観点から、早急に庁舎を整備するものである。 また、庁舎整備に当たっては、文京区施設(認定こども園及び清掃事務所)との合築整備を要望されている。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する 必要性の評点 122点				
社会経済情勢等の変化	事業採択時から現在まで、使用中の庁舎の老朽、耐震性能不足、狭あい等当該事業を巡る状況に変化はない。				
事業の合理性	<評点>100点	【代替案との経済比較】 C'-C:2.0 C(事業案の総費用LCC(億円)): 55.3 C'(代替案の総費用LCC(億円)): 57.3			
事業の効果	【基本機能(B1)】 <評点> 121点 主な根拠 国として用地を確保、施設へのアクセス良好		【施策に基づく付加機能(B2)】 地域性、環境保全性、木材利用促進、ユニバーサルデザイン、防災性の効果が期待できる。		
事業の進捗状況	令和2年度 設計業務実施済み 令和4年度 現地施設の解体工事完了 本体工事発注手続中	事業の進捗の見込み		令和7年度完成予定	
コスト縮減や代替案立案等の可能性	事業採択時から現在まで、新工法の採用等によるコスト削減の可能性は生じていない。また、施設規模等の見直しの可能性も生じていない。				
対応方針	継続				
対応方針 理由	事業の必要性等については評価基準以上の評点となっている。また、今後の事業進捗も見込まれることから、現計画により本事業を継続することが妥当であると認められる。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 継続事業として了承された。				

